



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日

上場会社名 株式会社エフテック 上場取引所 東
コード番号 7212 URL https://www.ftech.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 祐一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 管理本部長 (氏名) 青木 啓之 (TEL) 0480-85-5211
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	215,055	13.2	528	414.9	△52	-	△489	-
2023年3月期第3四半期	189,986	42.0	102	-	320	-	700	-

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 4,958百万円(△31.5%) 2023年3月期第3四半期 7,241百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△26.33	-
2023年3月期第3四半期	37.66	-

(注) 前連結会計年度末において、インディア・スチール・サミット・プライベート・リミテッドとの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第3四半期に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	188,454	69,000	28.4
2023年3月期	176,137	64,756	28.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 53,485百万円 2023年3月期 50,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	10.00	-	10.00	20.00
2024年3月期	-	10.00	-		
2024年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	294,000	12.6	3,700	81.5	1,800	△6.3	400	△76.9	21.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期3Q	18,712,244株	2023年3月期	18,712,244株
2024年3月期3Q	144,371株	2023年3月期	121,471株
2024年3月期3Q	18,578,532株	2023年3月期3Q	18,589,094株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 1. 期末自己株式数には、「役員向け株式給付信託」により当該信託が保有する当社株式（2024年3月期3Q 110,500株、2023年3月期 87,600株）を加算しております。

2. 期中平均株式数は、自己名義所有株式を控除する他、「役員向け株式給付信託」により当該信託が保有する当社株式（2024年3月期3Q 99,841株、2023年3月期3Q 89,302株）を控除して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる仮定等につきましては、添付2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化、資源・エネルギー価格の高止まり、欧米の金融引き締めに伴う影響及び中国経済の減速など、多数の懸念事項を抱え、不透明な状況が続きました。自動車業界においては、半導体不足は解消されつつも、米国における労働需給の逼迫や中国市場における日系自動車メーカーのEV化の出遅れなど、厳しい経営状況が続いております。

こうした事業環境下において、当社グループは本年4月より第15次中期経営計画をスタートさせました。Back to BasicsとChallenge for Newの土台は継続しながら、「モノづくりの本質追求」をスローガンに、「稼ぐ力を向上させ持続的に成長し社会に貢献する」ことをグローバル方針として定めました。各地域の拠点・本部では、得意先の要請に応えられる設計・開発及び生産、モノづくりの本質追求による新たな価値の提供に全社一丸となって取り組みました。その結果、様々な得意先から多くの新機種の引合いを受け、受注につなげることができました。特に新興EVメーカーからは従来にない短期間での新機種量産立ち上げを求められましたが、そのニーズに柔軟に応えることができました。数々の得意先からの生産・品質面での表彰受賞を含め、更に企業価値を向上させることができました。

こうした活動のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は215,055百万円(前年同期比13.2%増)、営業利益は528百万円(前年同期比414.9%増)、経常損失は52百万円(前年同期は経常利益320百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は489百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益700百万円)となりました。

なお、前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益は、198百万円から700百万円に修正し比較しております。これは、インドア・スチール・サミット・プライベート・リミテッドの子会社化に伴う負のれん発生益の会計処理の金額は前年同期では暫定値765百万円でしたが、前連結会計年度末において1,237百万円に確定されたことから、この金額を前年同期に反映させたためであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

売上高は、半導体不足の緩和を受け主要得意先の生産台数が増加傾向にあること、新規得意先からの受注製品の量産効果等により、22,477百万円(前年同期比39.4%増)となりました。損益面は、売上高の増収効果により、営業利益は1,118百万円(前年同期比137.7%増)となりました。

(北米)

売上高は、半導体不足の緩和により主要得意先の生産台数が増加傾向にあること、新規受注部品の量産効果及び為替の円安影響等により、148,780百万円(前年同期比22.9%増)となりました。損益面は、米国において労働需給逼迫に起因する労務コスト上昇などの影響が続いており、営業損失は1,219百万円(前年同期は営業損失2,323百万円)となりました。但し、売上高の増収効果や生産体質の改善等により、10月から12月までの第3四半期連結会計期間では黒字化しております。

(アジア)

主要得意先の生産台数は、中国地域以外のアジア諸国では堅調でしたが、中国地域における主要得意先の減産により、売上高は43,797百万円(前年同期比17.1%減)となりました。損益面は、生産台数の減少影響により、営業利益は562百万円(前年同期比69.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、機械装置及び運搬具の増加により、前連結会計年度末に比べ12,316百万円増加し、188,454百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ8,073百万円増加し、119,453百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ4,243百万円増加し、69,000百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年11月7日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,491	10,534
受取手形及び売掛金	37,806	36,755
商品及び製品	5,296	6,128
仕掛品	7,632	8,986
原材料及び貯蔵品	12,702	12,915
その他	3,729	4,048
貸倒引当金	△55	△48
流動資産合計	72,603	79,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,884	21,884
機械装置及び運搬具(純額)	45,363	51,216
建設仮勘定	13,005	7,194
その他(純額)	15,030	14,830
有形固定資産合計	92,284	95,125
無形固定資産	285	321
投資その他の資産		
投資有価証券	7,464	8,770
その他	3,500	4,916
投資その他の資産合計	10,965	13,686
固定資産合計	103,534	109,133
資産合計	176,137	188,454
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,169	25,002
短期借入金	27,832	38,357
1年内返済予定の長期借入金	12,995	13,446
未払法人税等	942	391
役員賞与引当金	85	55
その他	9,520	11,012
流動負債合計	75,544	88,265
固定負債		
長期借入金	29,908	25,162
役員退職慰労引当金	53	58
退職給付に係る負債	1,003	1,068
負ののれん	33	29
その他	4,836	4,869
固定負債合計	35,836	31,188
負債合計	111,380	119,453

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,790	6,790
資本剰余金	6,733	6,404
利益剰余金	27,979	27,116
自己株式	△60	△79
株主資本合計	41,443	40,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543	727
繰延ヘッジ損益	386	450
為替換算調整勘定	7,731	12,110
退職給付に係る調整累計額	△65	△34
その他の包括利益累計額合計	8,595	13,254
非支配株主持分	14,717	15,514
純資産合計	64,756	69,000
負債純資産合計	176,137	188,454

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	189,986	215,055
売上原価	177,592	200,800
売上総利益	12,393	14,255
販売費及び一般管理費	12,290	13,726
営業利益	102	528
営業外収益		
受取利息	63	90
受取配当金	103	69
持分法による投資利益	79	424
為替差益	968	772
その他	196	242
営業外収益合計	1,410	1,600
営業外費用		
支払利息	1,172	2,046
その他	20	134
営業外費用合計	1,193	2,180
経常利益又は経常損失(△)	320	△52
特別利益		
持分変動利益	—	157
固定資産売却益	25	12
負ののれん発生益	1,237	—
特別利益合計	1,262	169
特別損失		
固定資産売却損	13	4
固定資産除却損	27	3
特別損失合計	40	8
税金等調整前四半期純利益	1,542	109
法人税、住民税及び事業税	1,478	2,057
法人税等調整額	△444	△1,104
法人税等合計	1,034	953
四半期純利益又は四半期純損失(△)	508	△843
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	700	△489
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△191	△354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125	266
繰延ヘッジ損益	461	65
為替換算調整勘定	6,137	5,222
退職給付に係る調整額	△1	10
持分法適用会社に対する持分相当額	261	236
その他の包括利益合計	6,733	5,801
四半期包括利益	7,241	4,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,421	4,169
非支配株主に係る四半期包括利益	820	788

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したエフテック・ノースアメリカ・インコーポレーテッドを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	16,123	121,027	52,834	189,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,119	878	1,592	14,589
計	28,243	121,906	54,426	204,575
セグメント利益又は損失(△)	470	△2,323	1,851	△1

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△1
セグメント間取引消去	104
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	102

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

前第1四半期連結会計期間において、インディア・スチール・サミット・プライベート・リミテッドの株式を取得し、連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を1,237百万円計上しております。なお、当該負ののれん発生益の金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定により取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	22,477	148,780	43,797	215,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,535	1,165	2,039	10,739
計	30,013	149,945	45,837	225,795
セグメント利益又は損失(△)	1,118	△1,219	562	462

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	462
セグメント間取引消去	66
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	528

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社の株式追加取得)

当社は、2023年12月21日に連結子会社であるエフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドに対して貸付金の現物出資による株式の取得(デット・エクイティ・スワップ)を決定し、実施いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド

事業の内容：自動車部品及びそれに伴う金型、機械器具等の製造、販売

②企業結合日

2023年12月21日

③企業結合の法的形式

貸付金の現物出資による株式の取得(デット・エクイティ・スワップ)

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

同社の財務基盤の安定化を目的とした、同社の増資をデット・エクイティ・スワップによる方法で引き受けております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳		
取得の対価	現物出資の対象となる債権の額面総額	46百万米国ドル (6,601百万円)
取得原価		46百万米国ドル (6,601百万円)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。